



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月14日 東

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所  
 コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 福島 良典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 伊藤 光茂 (TEL) (03) 6455 - 4560  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の業績 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	3,165	781.6	190	—	153	—	136	—
26年5月期	359	—	△1,358	—	△1,365	—	△1,393	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	7.31	6.52	3.9	4.1	6.0
26年5月期	△93.37	—	△428.5	△369.0	△378.3

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月9日付で株式1株につき100株の割合で、平成26年12月29日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年4月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	6,870	6,430	93.6	293.94
26年5月期	689	608	88.2	△78.75

(参考) 自己資本 27年5月期 6,430百万円 26年5月期 608百万円

- (注) 当社は、平成26年4月9日付で株式1株につき100株の割合で、平成26年12月29日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	361	△164	5,650	6,311
26年5月期	△1,512	△20	1,952	462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成28年5月期の業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,258	76.8	310	—	310	—	275	—	12.60
通期	5,133	62.2	1,128	493.3	1,128	633.9	1,001	633.7	45.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	21,878,000 株	26年5月期	17,160,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期	— 株	26年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	18,685,885 株	26年5月期	14,925,918 株

(注) 当社は、平成26年4月9日付で株式1株につき100株の割合で、平成26年12月29日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における当社をとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォン契約数が平成27年3月末現在6,850万件と前年同月末比で1,116万件増加するなど、スマートフォンは急速に普及しており（株式会社MM総研調べ）、また、平成26年の広告費は6兆1,522億円と3年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比112.1%の1兆519億円と、初めて1兆円を超え、広告費全体の成長率を超える成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社は、当事業年度において、「Gunosy（グノシー）」のユーザビリティを高めるべく、日々ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの改善を行ってまいりました。また、スマートフォンに特化したアドネットワークの構築・配信を開始し、収益の拡大を図ってまいりました。さらに、「Gunosy Platform」を構築し、「Gunosy（グノシー）」上において、提携企業の各種情報やコンテンツサービスの提供を開始し、情報キュレーションアプリとして取り扱う情報の範囲を拡張し、更なるユーザーの獲得、広告収益の増加と、新たな収益基盤の構築に取り組みました。

収益面に関しましては、Gunosy Adsに係る売上高が順調に伸長し、当事業年度で2,918百万円を計上したことに加え、当第1四半期会計期間から開始したアドネットワークに係る売上高も順調に伸長し、246百万円を計上いたしました。

費用面に関しましては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し広告宣伝費1,968百万円を計上したほか、人材の積極的な採用を実施したことにより人件費が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高3,165百万円（前事業年度比781.6%増）、経常利益153百万円（前事業年度は経常損失1,365百万円）、当期純利益136百万円（前事業年度は当期純損失1,393百万円）となりました。

なお、国内累計ダウンロード（以下、「DL」という）数は当事業年度末において977万DLとなり、前事業年度末比で625万DLの増加となりました。

#### ② 次期の見通し

スマートフォンの更なる普及とインターネット広告市場の成長は、次期におきましても継続が見込まれると考えております。このような経営環境を勘案し、平成28年5月期通期業績見通しにつきましては、売上高5,133百万円（当事業年度比62.2%増）、営業利益1,128百万円（当事業年度比493.3%増）、経常利益1,128百万円（当事業年度比633.9%増）、当期純利益1,001百万円（当事業年度比633.7%増）を見込んでおります。

なお、平成28年度5月期の業績予想の策定にあたり、DL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

##### (a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出しております。なお、次期末における累積DL数は1,354万DLに達すると的前提の下、業績予想を策定しております。

##### (b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績を踏まえて算出しております。

##### (c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

##### (d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために平成28年5月期において広告宣伝費1,924百万円の計上を見込むほか、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて6,181百万円増加し、6,870百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比5,848百万円の増加）、売掛金の増加（前事業年度比213百万円の増加）による

ものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて358百万円増加し、440百万円となりました。これは主に、未払金の増加(前事業年度末比143百万円の増加)、未払費用の増加(前事業年度末比66百万円の増加)、買掛金の増加(前事業年度末比60百万円の増加)、流動負債のその他の増加(前事業年度比56百万円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて5,822百万円増加し、6,430百万円となりました。これは主に、株式の発行による資本金の増加(前事業年度末比2,843百万円の増加)、資本準備金の増加(前事業年度末比2,843百万円の増加)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末と比較して5,848百万円増加し、6,311百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、361百万円(前事業年度は1,512百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益153百万円の計上、未払金の増加143百万円、未収消費税等の減少78百万円、未払費用の増加66百万円、仕入債務の増加60百万円、未払消費税等の増加56百万円があった一方で、売上債権の増加213百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、164百万円(前事業年度は20百万円の支出)となりました。これは主に、本社オフィス移転に伴う敷金の差入による支出111百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、5,650百万円(前事業年度は1,952百万円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入5,666百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	88.2	93.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	578.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2,733.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

2. 平成26年5月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成26年5月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当社が創業後間

もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。

当該方針に基づき、当期は無配を予定しております。将来的には、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く経営環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが挙げられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 事業環境に関わるリスクについて

###### (a) インターネット関連市場の動向について

当社は、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネット活用シーンの多様化、利用可能な端末の増加等のインターネットのさらなる普及が成長のために不可欠であります。総務省発表の「平成26年版 情報通信白書」によれば、平成25年末のインターネット普及率は82.8%(前年差3.3ポイント増)であり、インターネット利用シーンは拡大しております。

しかしながら、インターネットに関する何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の普及に大きな変化が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) インターネット広告市場について

インターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。

しかしながら、広告市場は企業の景気動向に敏感であるため、今後急激な景気の変化等によって広告の需要及びインターネット広告の需要に影響が及ぶ可能性があります。また、インターネット広告は今後も他の広告媒体との競争状態が継続していくと考えられることから、今後これらの状況に変化が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) 競合について

「Gunosy(グノシー)」は情報キュレーションアプリとしてユーザーの増加・獲得を進めておりますが、今後、高い資本力や知名度を有する企業等の参入により、競争の激化とユーザーの流出やユーザー獲得コストの増加等により、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。そのような場合には、当社が今後競争優位性を発揮し、企業価値の維持向上が図れるか否かにつきましては不確実であり、競合他社や競合アプリの状況により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 事業内容に関わるリスクについて

###### (a) 特定事業への依存

当社は、メディア事業を主な事業とする単一セグメントであり、当該事業に経営資源を集中させております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることを検討しておりますが、事業環境の変化等により、メディア事業が縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 広告掲載について

当社が運営する「Gunosy(グノシー)」に掲載される広告は、広告代理店等が内容を精査するとともに、当社独自の広告掲載基準による確認を実施し、法令違反や公序良俗に反する広告の排除に努めております。しかしながら、人為的な過失等の要因により当社が掲載した広告に瑕疵があった場合、ユーザーからのクレーム等が発生し当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、システムトラブル等を理由として広告掲載が行われなかった場合には、広告掲載申込者からのクレームや損害



賠償請求がなされ当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 取引先に対する規制等で当社の経営活動に重要な影響を及ぼす事項

当社の顧客は、食品・化粧品・健康食品・生活用品・通信・旅行・家電など多岐にわたっております。これらの事業者は、食品衛生法、薬事法、酒税法、化粧品等の適正広告ガイドライン等、事業者の属する業界の制定された規制等の下に、当社の提供するサービスを利用していますが、取引先事業者において法令違反に該当するような事態が発生した場合や、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 広告宣伝活動により想定通りユーザー数が増加しない可能性について

当社の事業にとってユーザー数の増加は非常に重要な要素であり、テレビCM等を用いた広告宣伝活動を積極的に実施しユーザー数の増加を図っております。広告宣伝活動につきましては、ユーザー獲得効率を勘案の上、都度、最適な施策を実施しておりますが、必ずしも当社の想定通りに推移するとは限らず、当該施策が当社の想定どおりに推移しない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) ユーザーの継続率について

当社の事業にとって獲得したユーザーの継続率は非常に重要な要素であり、ユーザーの利便性向上や情報キュレーションアプリとして取り扱う情報やサービスの充実等の施策を通じて、継続率の維持、向上を図っております。事業計画の策定においては、獲得ユーザーの継続率を過去実績等に基づき推定しておりますが、何らかの施策の見誤りやトラブル等で継続ユーザーが減少し、想定どおりの継続率とならない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) Apple Inc. 及び Google Inc. の動向について

当社の事業は、スマートフォン向けアプリケーションを提供しており、Apple Inc. 及びGoogle Inc. の両社にアプリケーションを提供することが现阶段の当社の事業の重要な前提条件であります。これらプラットフォーム事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) システムトラブルについて

当社は、当社の運営する「Gunosy (グノシー)」におけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、システム強化やセキュリティ強化を実施し、トラブルが発生した場合であっても早期に復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、大規模な自然災害や事故(社内外の人的要因によるものを含む)等の発生や、想定を上回るアクセスの集中等により開発業務やシステムに重大な被害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 技術革新について

当社が事業展開しているインターネット関連市場は、技術革新の速度が速く、常に新たなサービスが生まれております。当社は優秀な人材獲得や最新の技術に関する勉強会等の開催により常に最新の技術の把握に努め、迅速に既存のサービスに展開できる開発体制を整備しております。

しかしながら、予期しない技術革新等により迅速な対応ができない場合、当社のサービスの競争力が相対的に低下し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 新規事業について

当社は平成26年12月から「Gunosy Platform」を構築し、「Gunosy (グノシー)」上において、提携企業の各種情報やコンテンツサービスの提供を開始しておりますが、事業を開始してから間がないため、収益構造が確立していない部分があります。また、同事業の開始に伴い「Gunosy (グノシー)」の収益性の向上を見込んでおりますが、当社が想定するほどには収益性が向上しない可能性があります。

③ 法的規制について

(a) インターネットにおける法的規制について

現在のところ当社の事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はありませんが、インターネット関連分野におい

ては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等が存在するほか、個人情報の取り扱いにつきましては、「個人情報の保護に関する法律」等、知的財産権の取扱いにつきましては「著作権法」等が存在しております。

以上のように、近年インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきておりますが、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット広告を含むインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社の事業に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報の保護について

当社は、当社の提供する「Gunosy (グノシー)」を通じて、利用者本人を識別することができる個人情報を一部保有しております。

当社は、信頼性の高い外部サーバーで当該個人情報を保護するとともに、個人情報保護に関するフローを整備し、個人情報の保護に努めておりますが、個人情報が当社の関係者等の故意または過失により外部に流出した場合には、当社が損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社の運営する「Gunosy (グノシー)」の信頼性等が毀損し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう、十分な注意を払っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者による著作権等が成立する可能性があります。かかる場合においては、第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等又は当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業運営体制について

(a) 特定経営者への依存について

代表取締役最高経営責任者である福島良典は、創業以来代表取締役を務めております。同氏は、テクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、経営方針や事業戦略の決定及び遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社は、豊富な経験や知識を有する人材を採用し経営メンバーとして招聘するほか、取締役会等における役員等への情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 社歴が浅いことについて

当社は平成24年11月に設立されており、設立後の経過期間は2年半程度と社歴の浅い会社であります。従って、当社の過年度の経営成績は期間業績比較を行うための十分な材料とはならず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

(c) 小規模組織について

当社は小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ その他について

(a) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権につき行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式数は2,585,000株であり、発行済株式総数21,878,000株の11.8%に相当しております。

(b) 配当政策に関するリスク



当社は、創業間もないことから、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。そのため、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来、配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期等につきましては未定であります。

(c) 繰越欠損金について

当社は、前事業年度まで課税所得がマイナスであったため、税務上の繰越欠損金を多額に計上しており、前事業年度における法人税等の計上は0百万円、当事業年度における法人税等の計上は17百万円にとどまっております。しかしながら、当社の事業が当社の想定通りに推移した場合には、将来、繰越欠損金がなくなることにより法人税等が計上され、当社の当期純利益及び営業キャッシュ・フローに大きな変化を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報を世界中の人に最適に届ける」を企業理念に掲げ、インターネット上に存在する膨大な量の情報の中から、ユーザーの興味・関心にあわせてパーソナライズ化された情報を配信する情報キュレーションアプリ「Gunosy (グノシー)」の運営と、「Gunosy (グノシー)」を通じたメディア事業を展開しております。今後も、既存サービスの逐次改善と新規サービスの開発によりユーザーの利便性を向上させることを通じて、企業価値並びに株主価値の向上を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率を重要な経営指標として定めるとともに、売上高の成長に伴い、売上高営業利益率を向上させることを重視して経営を行っております。また、これらを支える指標として、従業員一人あたりの売上高も重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ニュース記事だけに限らず、配信する情報領域を拡張してまいります。情報の閲覧のみに限らず、「Gunosy (グノシー)」を通じ商品やサービスの予約・購買まで一貫して行える仕組みを提供することにより、更なるユーザーの獲得、広告収益の増加と新たな収益基盤の拡大に取り組んでおります。

今後、サービスラインナップの拡充を順次行い、スマートフォンにおける情報のプラットフォームとしての地位確立に向けて、努力してまいります。また、当社がこれまで培ってきたアルゴリズム開発の技術や、収益性の高いメディア運営のノウハウを活かし、社会的な課題を解決できる独自のサービスの創出に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

インターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また市場が拡大する中でサービスも多様化が求められます。その中でも、当社は、情報キュレーションアプリの可能性に早くから注目し、普及の一端を担ってまいりましたが、インターネットメディア市場は、まさに黎明期のステージにあり、そのマーケティング手法やサービス形態が日々進化している段階であります。当社は、上記の環境を踏まえ、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

#### ① サービスの差別化、競合優位性の確立

「Gunosy (グノシー)」の差別化と競合優位性の確立のためには、「Gunosy (グノシー)」の機能強化及びユーザビリティの向上や知名度の向上が不可欠であります。「Gunosy (グノシー)」の機能強化及びユーザビリティの向上につきましては、当社が持つ技術力及びデザイン力を活かして、順次サービス改善を行っていく方針であります。知名度の向上につきましては、費用対効果を検討した上での積極的な広告・広報活動を推進することにより、ブランド力、認知度を向上させる方針であります。

なお、当社は、平成26年12月に「Gunosy Platform」を構築し、「Gunosy (グノシー)」上において、提携企業の各種情報やコンテンツサービスの提供を開始いたしました。情報キュレーションアプリとして取り扱う情報の範囲を広げ、「Gunosy (グノシー)」を通じ商品やサービスの予約・購買まで一貫して行える仕組みを提供すること等により、より広く一般ユーザーの利用を促進することで、ユーザー数の拡大を図ってまいります。サービスラインナップを順次拡充し、スマートフォンにおけるプラットフォームとしての地位を確立してまいります。

#### ② 開発体制の構築

インターネット業界における技術革新のスピードは非常に速く、当社の属する情報キュレーションアプリの業界においても、新たなサービスや競合他社が続々と現れております。このような中、他社とのサービスの差別化、競合優位性の確立のためには迅速な開発体制の構築が不可欠であります。

このような認識のもと、当社では、最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上のための勉強会等を開催し、また、定期的に社外のエンジニアも参加する勉強会を開催し、優秀なエンジニアの採用を図ってまいります。

#### ③ 営業力の強化

当社は小規模組織であることから営業部門も少数精鋭の体制で運営しております。営業部門は、「Gunosy (グノシー)」

の運営により蓄積されたノウハウを活かした提案及び企画により、営業活動を推進しておりますが、事業規模拡大に伴い、受注の獲得機会が増加することが予想されることから、営業力の強化、営業人員の早期育成に注力する方針であります。具体的には、教育研修制度の充実、営業ツールやマニュアル等の整備、外部ノウハウの活用、また、既存営業人員の育成と同時に、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図ってまいります。

④ 内部管理体制の強化について

当社は社歴が浅く、内部管理体制も小規模なものとなっております。一方、当社の事業の急速な成長に伴い、求められる機能の範囲が急速に拡大し、またその専門性の深さも求められております。

このような中、当社は、財務や人事、広報、法務等、それぞれの分野においてコア人材となり得る高い専門性や豊富な経験を有している人材を採用していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	462,905	6,311,587
売掛金	134,407	348,012
前払費用	2,946	42,089
未収消費税等	78,281	—
その他	385	49
流動資産合計	678,926	6,701,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,387	39,279
減価償却累計額	△593	△1,567
建物(純額)	794	37,711
工具、器具及び備品	313	7,243
減価償却累計額	△98	△986
工具、器具及び備品(純額)	214	6,256
有形固定資産合計	1,008	43,967
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	2,357
商標権	—	1,375
その他	1,575	421
無形固定資産合計	4,875	4,154
投資その他の資産		
投資有価証券	—	9,600
敷金	4,931	111,184
その他	—	300
投資その他の資産合計	4,931	121,084
固定資産合計	10,814	169,206
資産合計	689,741	6,870,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	60,962
未払金	45,484	188,936
未払費用	11,790	78,044
未払法人税等	5,245	33,586
前受金	3,183	14,884
預り金	2,329	7,203
本社移転費用引当金	13,522	—
その他	—	56,536
流動負債合計	81,556	440,155
負債合計	81,556	440,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,615	3,866,665
資本剰余金		
資本準備金	1,023,465	3,866,515
資本剰余金合計	1,023,465	3,866,515
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,438,894	△1,302,391
利益剰余金合計	△1,438,894	△1,302,391
株主資本合計	608,185	6,430,788
純資産合計	608,185	6,430,788
負債純資産合計	689,741	6,870,944



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	359,051	3,165,434
売上原価	87,452	491,961
売上総利益	271,598	2,673,472
販売費及び一般管理費	1,629,801	2,483,282
営業利益又は営業損失(△)	△1,358,203	190,190
営業外収益		
受取利息	58	246
還付加算金	—	118
物品売却益	—	134
その他	184	438
営業外収益合計	242	937
営業外費用		
支払利息	464	132
株式交付費	6,888	19,901
株式公開費用	—	15,597
為替差損	289	1,758
営業外費用合計	7,642	37,389
経常利益又は経常損失(△)	△1,365,603	153,738
特別損失		
固定資産除却損	218	—
減損損失	13,378	—
本社移転費用引当金繰入額	13,522	—
特別損失合計	27,120	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,392,723	153,738
法人税、住民税及び事業税	950	17,235
法人税等合計	950	17,235
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,393,673	136,503

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	43,865	43,715	43,715	△45,221	△45,221	42,358	42,358
当期変動額							
新株の発行	979,750	979,750	979,750			1,959,500	1,959,500
当期純損失(△)				△1,393,673	△1,393,673	△1,393,673	△1,393,673
当期変動額合計	979,750	979,750	979,750	△1,393,673	△1,393,673	565,826	565,826
当期末残高	1,023,615	1,023,465	1,023,465	△1,438,894	△1,438,894	608,185	608,185

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,023,615	1,023,465	1,023,465	△1,438,894	△1,438,894	608,185	608,185
当期変動額							
新株の発行	2,843,050	2,843,050	2,843,050			5,686,100	5,686,100
当期純利益				136,503	136,503	136,503	136,503
当期変動額合計	2,843,050	2,843,050	2,843,050	136,503	136,503	5,822,603	5,822,603
当期末残高	3,866,665	3,866,515	3,866,515	△1,302,391	△1,302,391	6,430,788	6,430,788

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,392,723	153,738
減価償却費	1,774	4,631
減損損失	13,378	—
受取利息	△58	△246
支払利息	464	132
株式交付費	6,888	19,901
株式公開費用	—	15,597
固定資産除却損	218	—
本社移転費用引当金繰入額	13,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,069	△213,604
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,446	△39,142
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△78,281	78,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	60,962
未払金の増減額 (△は減少)	40,879	143,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	56,536
未払費用の増減額 (△は減少)	8,897	66,254
その他	9,430	16,122
小計	△1,512,124	362,616
利息の受取額	58	216
利息の支払額	△464	△132
法人税等の支払額	△92	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,512,623	361,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,952	△46,522
投資有価証券の取得による支出	—	△9,600
敷金の差入による支出	△13,522	△111,811
その他	425	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,050	△164,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△400,000
株式公開費用の支出	—	△15,597
株式の発行による収入	1,952,611	5,666,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952,611	5,650,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,938	5,848,681
現金及び現金同等物の期首残高	42,967	462,905
現金及び現金同等物の期末残高	462,905	6,311,587

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	△78.75円	293.94円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△93.37円	7.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	6.52円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月9日付で株式1株につき100株の割合で、平成26年12月29日付で株式1株につき100株の割合での株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当社は平成27年4月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,393,673	136,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,393,673	136,503
普通株式の期中平均株式数(株)	14,925,918	18,685,885
(うち普通株式数(株))	(12,280,000)	(18,685,885)
(うちA種優先株式数(株))	(1,553,425)	—
(うちB種優先株式数(株))	(1,089,041)	—
(うちC種優先株式数(株))	(3,452)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(計算上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,265,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年第1回新株予約権(株式の数1,150,000株)、平成25年第2回新株予約権(株式の数540,000株)、平成25年第3回新株予約権(株式の数140,000株)、平成26年第4回新株予約権(株式の数625,000株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
純資産の額の合計額(千円)	608,185	6,430,788
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,959,500	—
(うちA種優先株式)(千円)	(350,000)	—
(うちB種優先株式)(千円)	(1,200,000)	—
(うちC種優先株式)(千円)	(409,500)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,351,314	6,430,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,160,000	21,878,000
(うち普通株式数(株))	(12,280,000)	(21,878,000)
(うちA種優先株式数(株))	(1,750,000)	—
(うちB種優先株式数(株))	(2,500,000)	—
(うちC種優先株式数(株))	(630,000)	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。